

未来の森を、
いまつくる。



2025年9月

青葉組株式会社
(旧:株式会社GREEN FORESTERS)

自己紹介

植林・育林ベンチャー“青葉組”を立ち上げています。



取締役

中間康介

Kosuke Nakama

[略歴]

- 九州大学大学院森林資源科学専攻を修了後、（株）野村総合研究所にて、主に官公庁の調査・コンサルティング業務に従事。その後独立し、複数の新規事業を立ち上げに後、経済産業省・林野庁等のベンチャー関連政策のコーディネートを行う。
- その中で出会った中井と青葉組株式会社を共同創業し、取締役として事業開発を担当。
- 一般社団法人社会実装推進センター代表理事も兼任。林野庁の実証事業や、「林業イノベーションハブセンター（通称「森ハブ」）の事務局等も担当。

[担当]

- 主に森林を活用した企業との共同企画の設計・立案・コンサルティングを担当

取組紹介：青葉組株式会社

植林に特化したベンチャー。全国展開を目指し活動中。



名称

青葉組株式会社
(旧社名：株式会社GREEN FORESTERS)

経営陣

代表取締役 中井照太郎
取締役 中間康介

創業

2020年7月15日

資本金

1100万円(資本準備金含む)

拠点

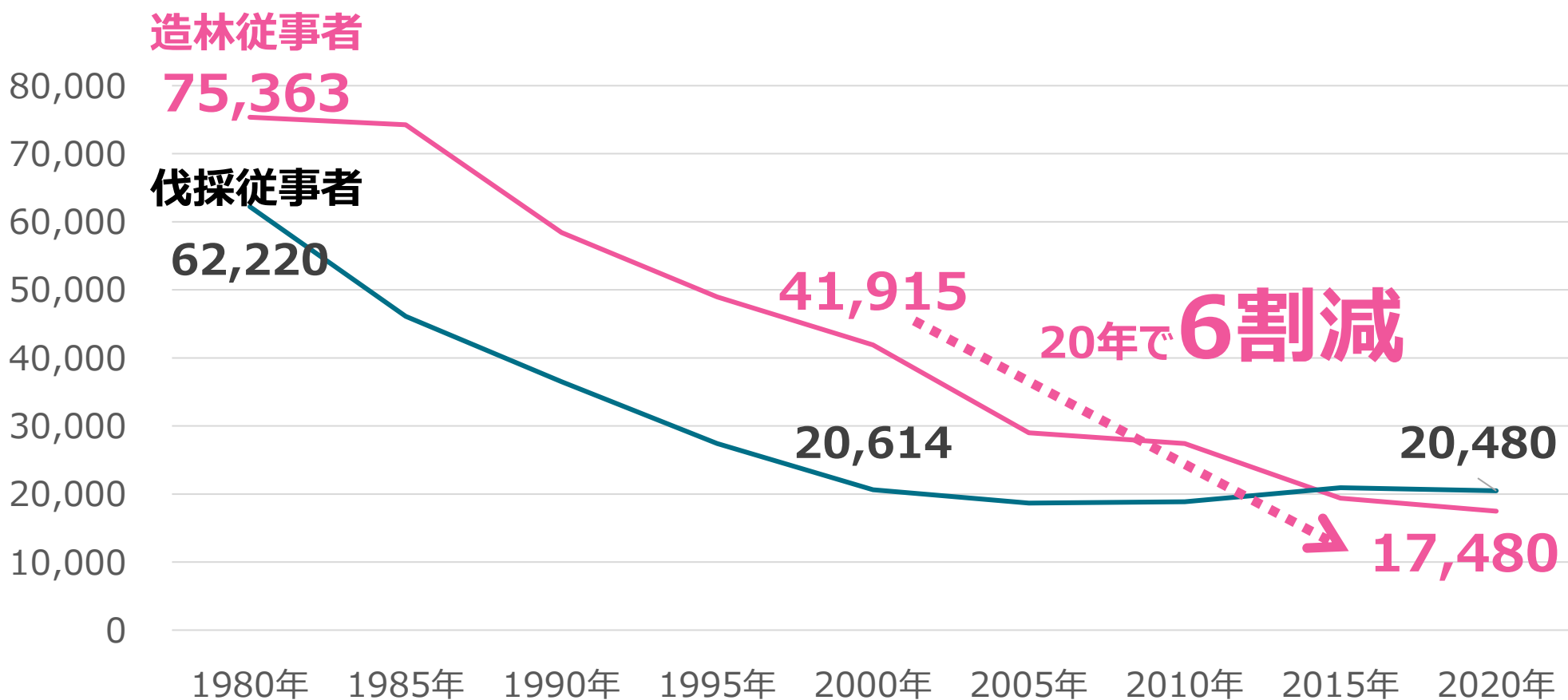
みどり荘(本店) 東京都千代田区平河町2-5-3- 5F
栃木団 栃木県那須塩原市島方629
新潟団 新潟県村上市大場沢3788番1
茨城事務所 茨城県大子町上岡1281番地



「青葉組®」
として全国へ展開

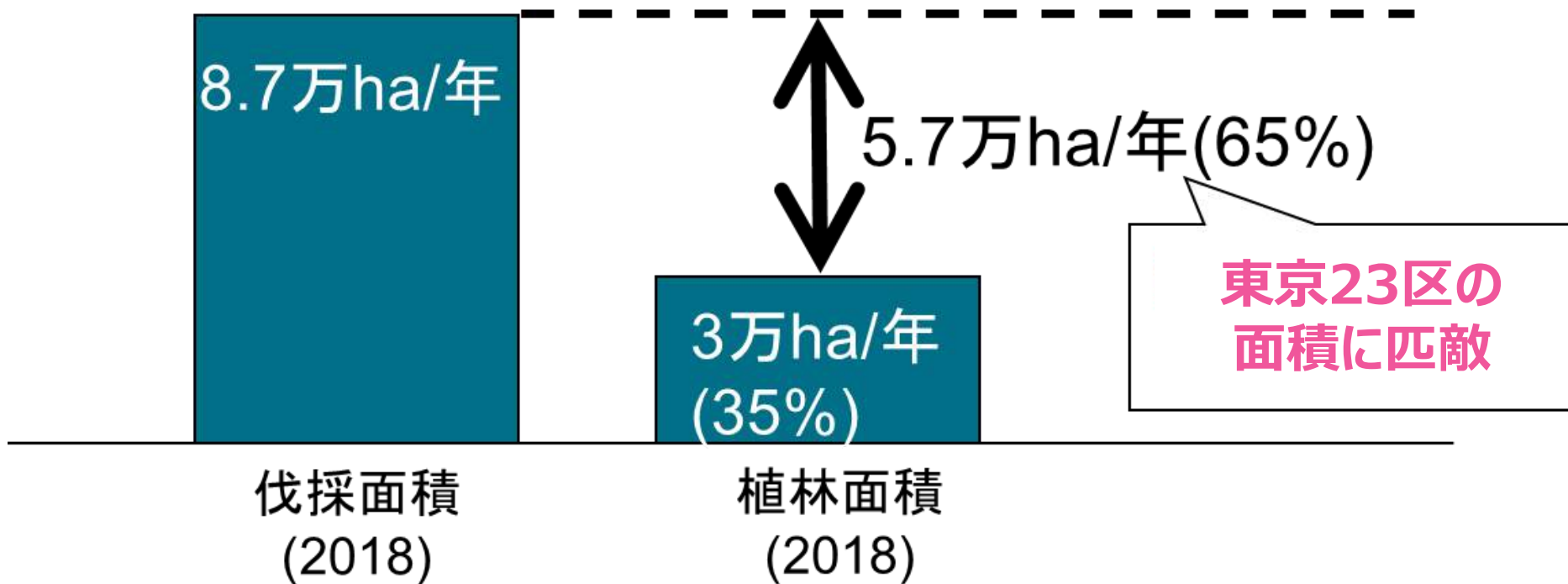
植林・育林従事者の人手不足は喫緊の課題。

全国の林業人材数の推移



伐採後、3割程度しか再植林されていない現状。

再造林放棄地



自然資本の毀損は、将来世代への負債を残しかねない。

伐採後放置



放置林



スキー場等エンタメ施設



生物
多様性の
損失

災害被害
の増加

花粉症
の増加

炭素吸収
源の活用
不足

水源涵養
機能
の低下

まず着手したのは“人間中心の働き方”の整備

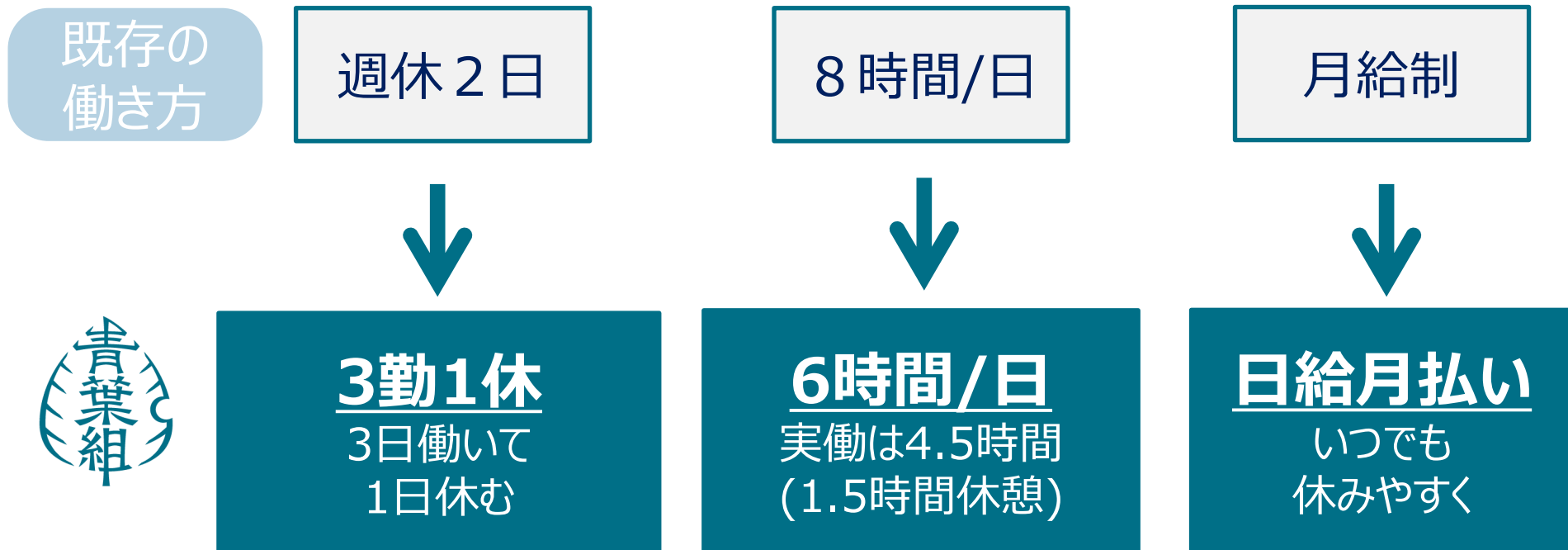


伐採もしていると
重機の稼働率がKPIになり
育林従事者が蔑ろに…



3勤1休の日給制
午前中6時間勤務
体調・天候に応じて休暇設定

“自由度”を高めた働き方で人材確保に一定の成果。



人材不足の育林業界で採用倍率**5**倍に(応募者**80**名超)。
知識や経験を有する多様な現場人材が集まる。

全国展開を前提として、働き方改革への積極投資。

入社時手続きや勤怠管理
は全てスマホ完結



生産性ではなく労務環境
改善目的での設備投資



自分達が必要なものは
自分達で作る



事業規模が大きければ大きいほど、投資対効果が得られやすい。

従業員が増えても
事務コストは比例しない

設備稼働率の向上
運用ノウハウの共有

“試してみる”予算確保と
その成果の拡がり

一方、働き方改革だけでは限界がありそうと気付く。

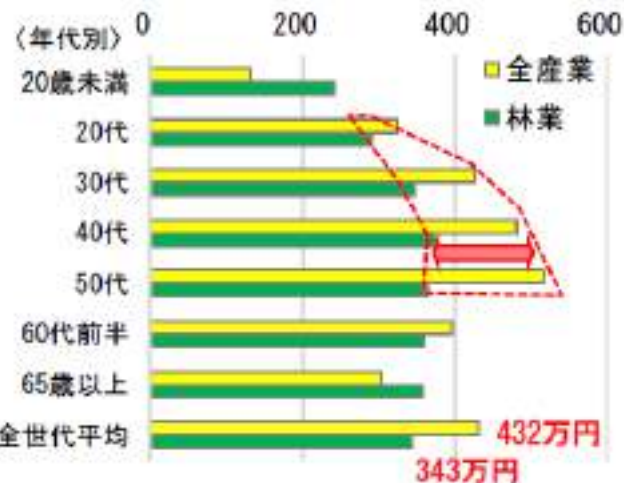
待遇改善の限界

- ✓ 収入が補助金ベースである以上、待遇改善に向けてできる工夫は“作業の効率化”のみ。
- ✓ 地域に移住してきて森林・林業に関わりたいと入ってくる人材は、“作業の効率化”に人生をかけられるのか？

森づくりの限界

- ✓ 結局収入が補助金ベースである以上、スギ・ヒノキ林を造る“作業”以外の工夫は評価されない。
- ✓ 森林に対して様々な社会的要請が広がっているなか、スギ・ヒノキ単純林の再生産のみ続けてよいのか？

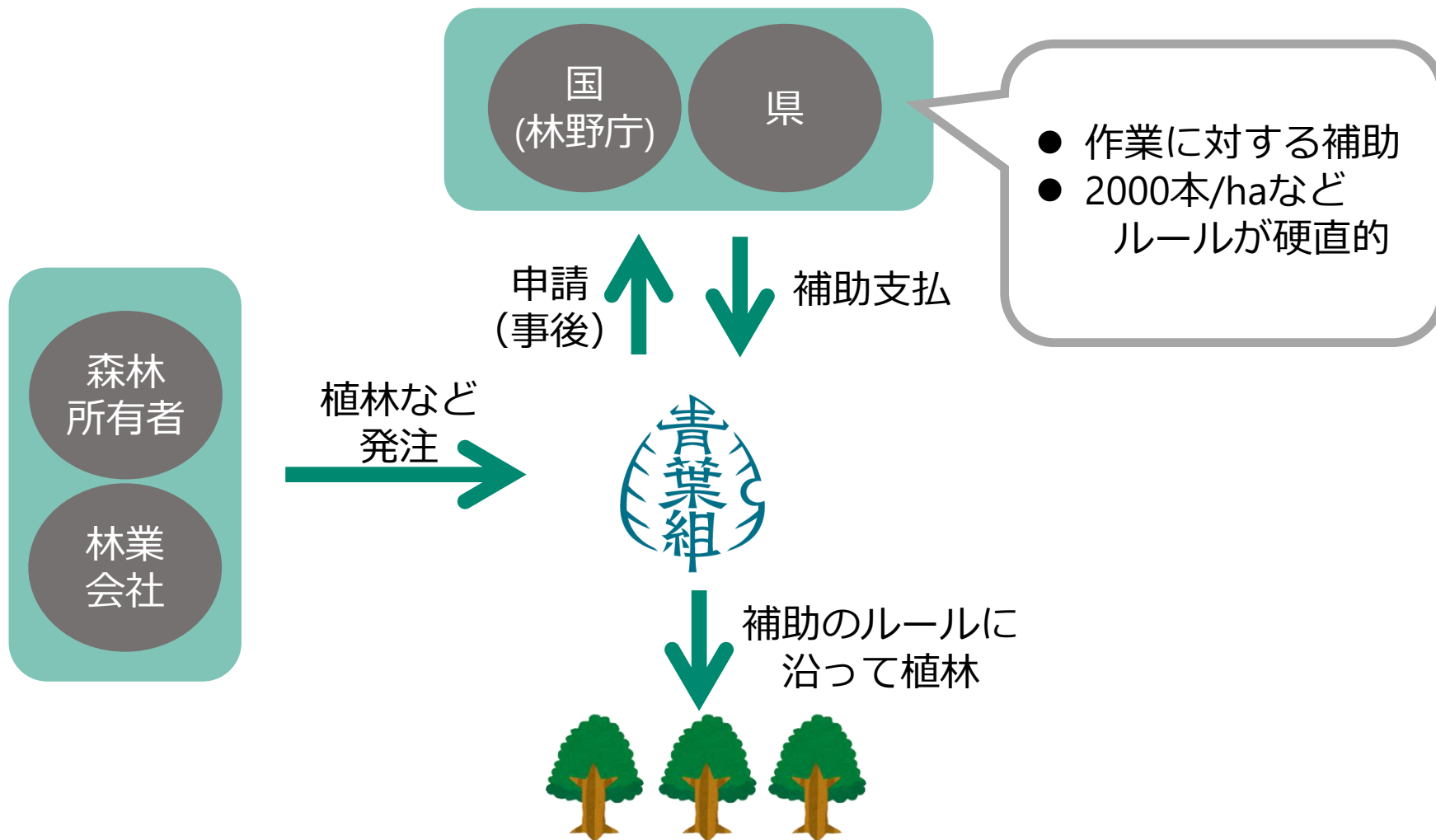
■ 全産業と林業従事者の年間平均給与



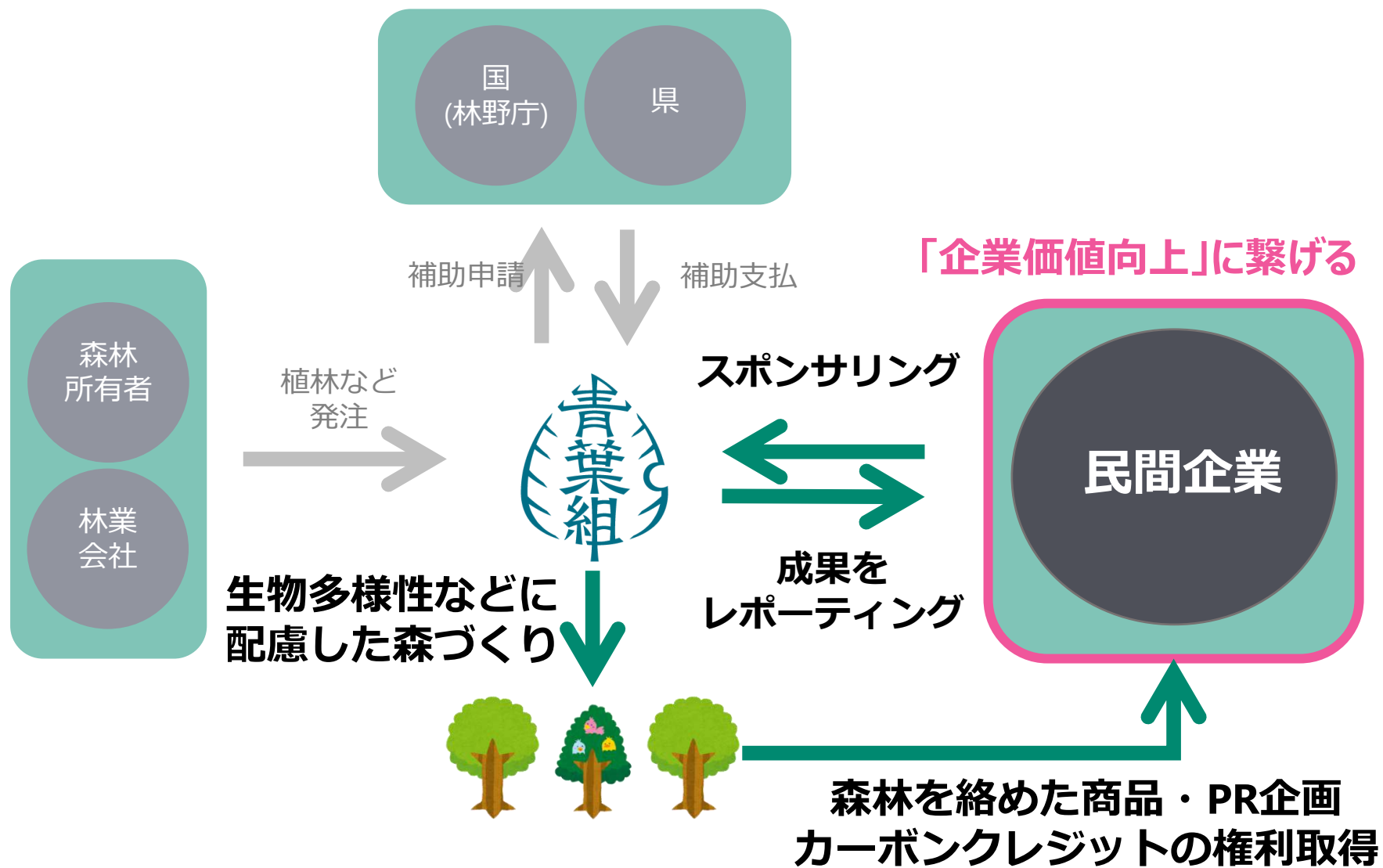
資料：民間給与実態統計調査(H29)、林野庁業務資料



元々は“作業”に対する公共事業モデルだ。。。。



自然へ配慮する工夫が評価される“企業連携”モデルへ。



森林の自然資本としての価値

森林の自然資本(フロー)価値

	二酸化炭素吸収	➔	1兆2,391億円/年
	侵食防止	➔	28兆2,565億円/年
	崩壊防止	➔	8兆4,421億円/年
	洪水緩和	➔	6兆4,686億円/年
	水資源貯留	➔	8兆7,407億円/年
	水質浄化	➔	14兆6,361億円/年

計算できるものだけで

70兆円/年
以上

天然で生えた
樹木を
伐らずに残す



枯れ木を伐らず
に残す



広葉樹を伐らず
に残す





植林・育林

湿地づくり

価値

自然資本産業

企業

¥

草地づくり



事例紹介

森林は、“長い時間軸”をもつインフラ商材と相性がよい

顧客属性①：通信会社



- ICTを活用した環境関連事業・まちづくり事業との連携
- 基地局建設等による国内森林へのインパクトの代償

顧客属性②：エネルギー会社



- 環境配慮型のエネルギー契約に関する差別化・LTV向上
- 脱炭素目標達成に向けたポートフォリオの一部

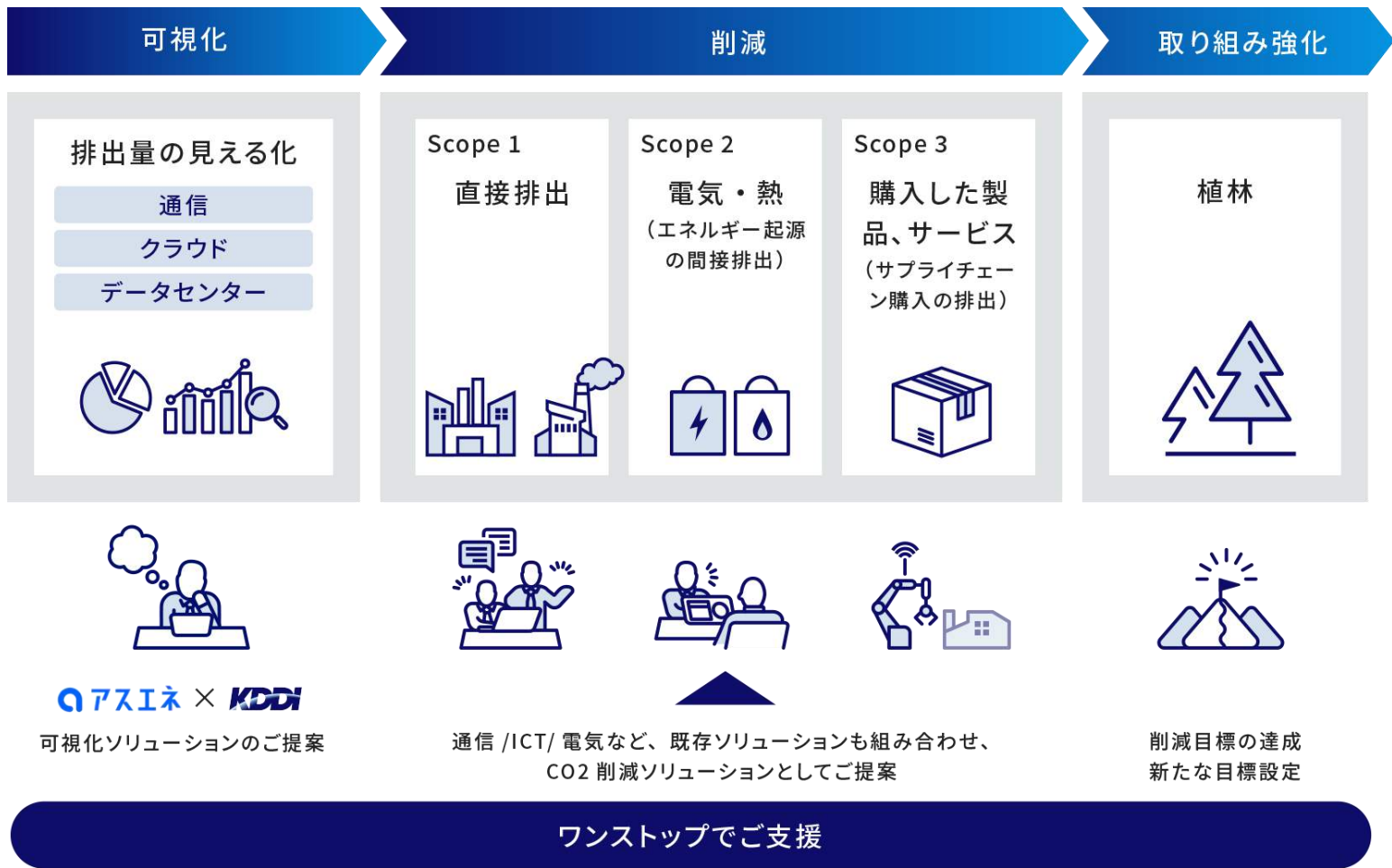
顧客属性③：不動産・ディベロッパー



- レジャー施設廃業後の植林・自然再生
- 植林付き不動産など、住民愛着・エリア価値向上施策

KDDI Green Digital Solutionの売上の一部で植林

KDDI Green Digital Solution



TNFD対応”にも”使えるよう、生物多様性に配慮。



TNFD対応”にも”使えるよう、生物多様性に配慮。

表 1 リスク分析結果

対象領域	依存と影響の重要な項目	区分	リスク要素	財務への影響	リスク低減施策	
携帯端末	<ul style="list-style-type: none"> 携帯端末の原材料(金属類等)の採取における、鉱山掘削、特に陸域の土地利用変化や水資源への影響 携帯端末の製造における有害物質の使用による土壌汚染 	物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 採掘に伴う森林伐採による防災機能の低下 洪水・土砂災害リスクの拡大 	コスト増加： サプライヤー被災による原材料供給不安定化およびそれに伴う価格高騰	<ul style="list-style-type: none"> グリーン購入法に則った製品の調達 持続可能な責任ある調達ガイドラインの策定と運用 主要なサプライヤーへの環境負荷低減、生物多様性保全などの取り組みに関するアンケート調査などのエンゲージメント実施 使用済み携帯電話リサイクルの推進
			慢性	<ul style="list-style-type: none"> 過度な水利用による水資源の減少 	コスト増加： 原材料供給不安定化およびそれに伴う価格高騰	
		移行リスク	法規制	<ul style="list-style-type: none"> 採掘、土壌汚染に対する法規制強化 	コスト増加： 法規制強化による供給量の減少や価格高騰	
			評判	<ul style="list-style-type: none"> 森林伐採や水利用、汚染などに対する批判、評判悪化 	売上減少： 顧客を含むステークホルダーからの評判低下による売上低下	
基地局 通信ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> 基地局建設や通信ケーブル設置に伴う、陸域をはじめとした土地利用変化への影響 基地局、通信ケーブルを構成する原材料調達における水資源や気候・土地の安定化機能への依存 	物理的リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 設置に伴う伐採、生物生息地の侵害、土地利用変化による防災機能の低下 洪水・土砂災害リスクの拡大 	コスト増加： 生態系保全にかかる追加費用の発生 基地局や通信ケーブルの被災に伴う復旧費用の発生	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全地域に適した通信ケーブルのルート設計 災害に備えた体制の整備、迅速な被災地支援活動など各種取り組みを関係機関との連携 景観に配慮した基地局の建設 設備廃棄時のリユース・リサイクルの推進
移行リスク	評判		<ul style="list-style-type: none"> 景観喪失などに対する批判、評判悪化 	売上減少： 評判低下による売上低下		

水が集まる地形に落葉広葉樹を配置し、水質へ配慮



堅果を供給することで、生き物の食糧や住処を確保



KDDI向けに情報発信素材を提供していく。

植林・育林専門ベンチャーのGREEN FORESTERSとともに
0.9haの植林を実施

▶ ニュース一覧

このページを印刷する

× ポスト

いいね! 0

シェアする

2024年11月15日

KDDI株式会社

～生物多様性保全に向け、KDDI Green Digital Solutionの売上の一部を支援～

KDDIは2024年11月15日、株式会社GREEN FORESTERS（本社：東京都千代田区、代表取締役：中井 照太郎、以下 GREEN FORESTERS）とともに、2023年9月から2024年8月までの一年間をかけ、新潟県村上市において0.9haの植林作業を実施したこと（以下 本取り組み）をお知らせします。KDDIは2023年10月に提供を開始したKDDI Green Digital Solution（注1）の売上の一部を植林活動に充てることで生物多様性保全への貢献を目指しており、本取り組みはその一環としてGREEN FORESTERSへ支援したものです。



本取り組みは、林野庁「森林・林業白書」に掲載。

令和6年度 森林及び林業の動向

令和7年度 森林及び林業施策

第217回国会（常会）提出

事例 特-5 民間企業と協業した森づくり

株式会社GREEN FORESTERS(東京都千代田区)は、令和2(2020)年に設立された造林・育林専門の会社であり、伐採跡地の造林・育林を実施するほか、従事者を「自然資本のつくり手」として捉え、自然に発芽した樹木を積極的に残す森づくりや、草地や湿地の維持・管理にも業務を拡大している。

同社では、民間企業と連携して造林未済地を含む伐採跡地の森林再生に取り組んでおり、令和5(2023)年から、森林経営活動によるカーボンクレジット創出を推進しているENEOSホールディングス株式会社(東京都千代田区)と協業を、事業の売上の一部を植林活動に充てる方針を掲げていたKDDI株式会社(東京都千代田区)と連携をそれぞれ開始した。

これに基づき、株式会社GREEN FORESTERSは、民間企業からの資金提供を受け、溪畔域に落葉広葉樹を植栽するなどの生物多様性・自然資本に配慮した森づくりを実施している。このような森づくりを通じたクレジット創出や、活動実績と成果を協業・連携企業に開示することにより、カーボンオフセットと生物多様性への貢献、さらには企業の価値向上につながる森づくりのビジネスモデル構築を目指すこととしている。



民間企業との協業・連携のスキーム



広葉樹を含む多様な樹種による植栽
(写真提供：株式会社 GREEN FORESTERS)

主に法人向けエネルギーソリューションを提供するシナネン社

シナネンあかりの森でんき

自然エネルギー
100%の
電カプラン

あかりの森でんきで
環境にやさしいアクションを。

ウェブで簡単切り替え。
上手に使ってもっとお得に。

電気料金、環境配慮料金をお支払いいただくシンプルな料金体系です。

あかりの森
でんきプラン
料金

=

電気料金

託送料金相当額
電力量料金
市場連動手数料

+

環境配慮料金

実質再エネ比率100%メニュー料金
あかりの森プロジェクト料金

 環境配慮料金とは

売り上げの一部を拠出して自然資本保全を実施。

あかりの森プロジェクト 支援の仕組み



栃木にて生物多様性に配慮した植林を実施中。



あかりの森プロジェクト

企業ニーズ

企業の行動



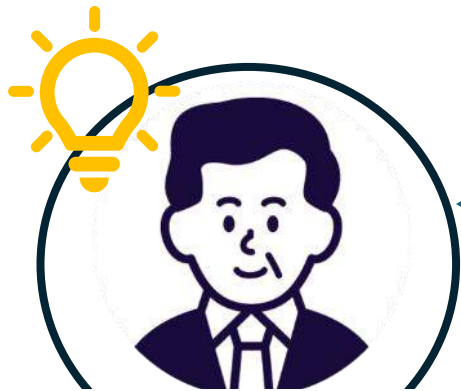
IRにおける
リスク回避

社会にイイコトへの寄付
「調達」



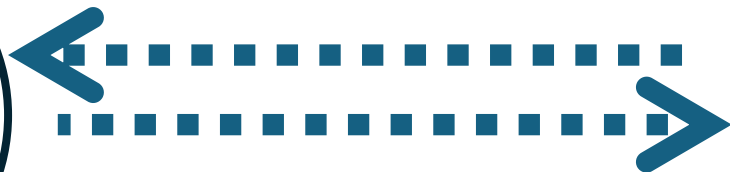
付加価値
創出

自社に合致する取組の
「企画・共創」



企業担当者

こんな企画
できますよ！



のチーム

考えて
みよう！



森林
デザイン

企画・PM

現場

社有林
活用！

自社のビジョン
を表現したい

事業を
差別化したい

植林付
でんき

買うほど
森が増える
水

森付
マンション



ICT活用可能性

ITは効率化だけでなく、“高付加価値化”へ活用したい。

$$\text{利益} = \text{売上} - \text{コスト}$$

(待遇)

ITは効率化だけでなく、“高付加価値化”へ活用したい。

$$\text{利益} = \text{売上} - \text{コスト}$$

(待遇)

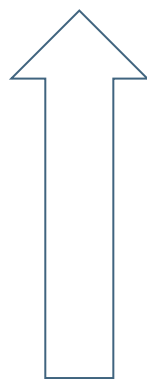


“効率化”の
ソリューションは
既にたくさんあるが
ビジョンなき効率化に
現場は疲弊…

ITは効率化だけでなく、“高付加価値化”へ活用したい。

$$\text{利益} = \text{売上} - \text{コスト}$$

(待遇)



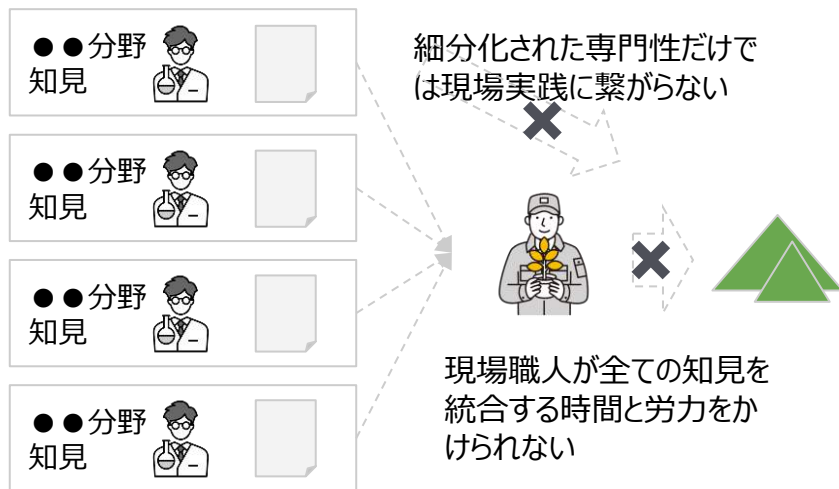
“効率化”の
ソリューションは
既にたくさんあるが
ビジョンなき効率化に
現場は疲弊…

“高付加価値化”の取組は
人材と業界に**ビジョン**と**希望**を与え、
⇒それが**人材確保**と**待遇改善**に繋がる

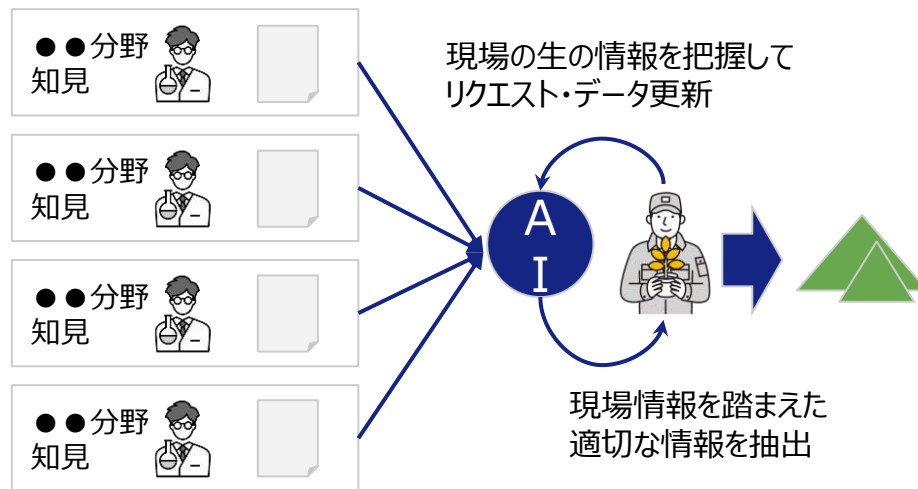
“AIを使いこなす現場職人”が最強になる時代が。

- AIの進化により、現場がAIを活用しながら、既往の研究成果を現場に実装・実践できる時代が到来。
- 民間スポンサーの獲得を背景として、現場職人および現地現物データの重要性がさらに増してくる。

これまで



AI時代



林業人材を自然資本人材へ転換していく2つの要素。

項目	林業人材	自然資本人材
取り扱う対象	植栽木	森林全体
役割	木材の効率的・持続的生産	自然資本の管理
問い	どうすれば植栽木を効率的に成長・収穫させることができるか	どうすれば（木材も含めた）自然資本の価値を高めることができるか
手段	（植栽木の）造林・育林	（天然更新も含めた）造林・育林 現場における草地・湿地の造成
基盤となる ビジネスモデル	作業に対する補助金	自然資本の価値への対価 - 企業スポンサー - 多面的機能を根拠とする公的資金

① 自然資本の価値へ対価を払う市場確立

② 多面的に情報を収集・処理するAIの活用

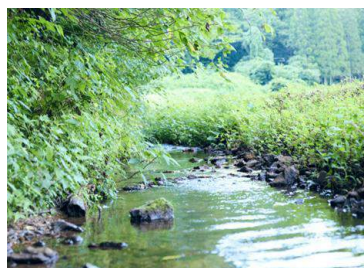
通信事業者は、その両面において重要なプレイヤー。

① 自然資本の価値へ対価を払う市場確立

- 基地建設等において、**森林へのインパクトを与えている**現状。
- 新たなユースケース開拓に向けた**地域との関係性構築**の必要性
- 森林の“時間軸の拡張”が、**LTV向上施策**として効果的 ...等

② 多面的に情報を収集・処理するAIの活用

- “付加価値”を高めるための**企画検討におけるLLM活用**
- 研究結果や調査結果を**統合・分析するAIソリューション**
- 効果的な**発信につなげるための生成AI活用** ...等



事業価値につながるストーリーを生む
自然資本共創プログラム

aoba
ver1.1

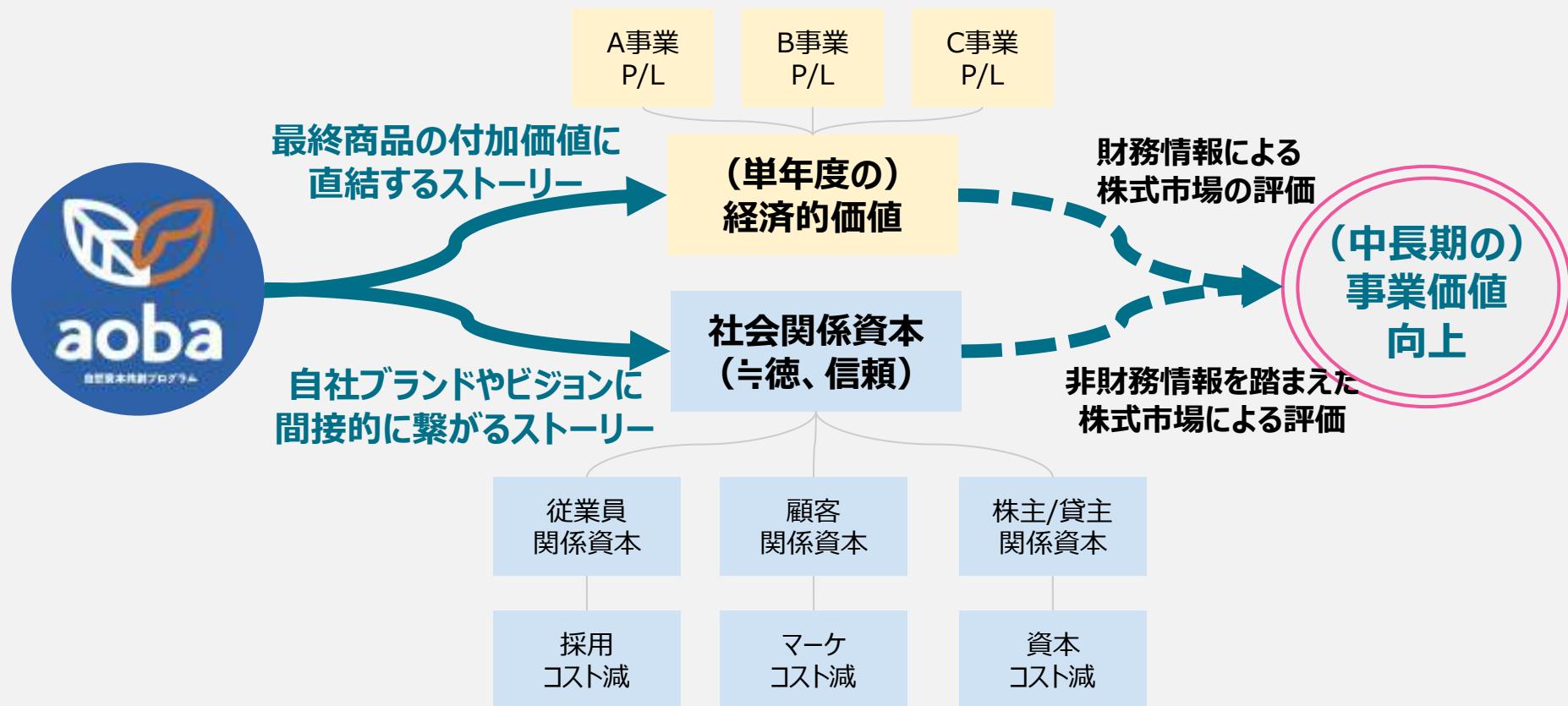
青葉組株式会社
aoba@aobagumi.jp



本サービス内容・価格は予告なく変更になる可能性がありますので、個別にお問い合わせください。

自然資本共創プログラム“aoba”とは

自社独自の自然資本共創ストーリーを構想・実行し、中長期の事業価値向上に繋げる。



自然資本再生 + 30年間の管理・モニタリング

再生活動してから30年間の超長期のプログラム。作業は当社で一括管理。
モニタリングデータは毎年提供。



ご興味ある方はご連絡を！



⇒企業向け情報



メールでの
お問い合わせ

aoba@aobagumi.jp